

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第40期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【もよりの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	40,103,732	42,124,043	44,943,673	45,749,747	45,746,109
経常利益（千円）	11,380,993	12,653,751	14,005,625	15,220,928	16,237,905
当期純利益（千円）	4,989,776	7,640,348	8,376,954	9,394,565	10,203,478
純資産額（千円）	74,266,519	79,420,810	86,287,173	97,679,351	106,401,221
総資産額（千円）	85,004,287	94,567,373	101,025,739	113,916,336	122,097,690
1株当たり純資産額（円）	7,457.52	8,159.99	8,863.52	10,066.44	10,959.05
1株当たり当期純利益金額（円）	497.90	773.50	855.86	965.43	1,051.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	772.48	855.80	—	1,051.03
自己資本比率（%）	87.4	84.0	85.4	85.7	87.1
自己資本利益率（%）	6.9	9.9	10.1	10.2	10.0
株価収益率（倍）	34.7	32.4	24.4	25.7	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	5,287,487	9,948,810	6,563,059	9,293,236	9,026,123
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△ 24,152,889	1,279,103	△ 5,806,954	△ 12,693,843	△ 13,477,862
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△ 507,210	△ 5,843,952	△ 899,833	△ 1,532,334	△ 1,532,198
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	29,065,395	34,449,357	34,305,629	29,372,687	23,388,749
従業員数（人）	2,300	2,425	2,543	2,639	2,720

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期及び第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社）全体の人数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	34,764,308	36,542,363	38,638,884	39,257,470	38,934,812
経常利益(千円)	10,285,780	11,150,253	12,404,159	13,543,234	14,234,735
当期純利益(千円)	4,142,331	6,376,297	7,015,330	8,010,001	8,552,602
資本金(千円)	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800
発行済株式総数(株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額(千円)	61,118,313	63,717,819	69,167,834	78,056,869	83,730,481
総資産額(千円)	69,945,114	76,746,992	81,567,336	91,880,810	96,584,385
1株当たり純資産額(円)	6,136.99	6,546.65	7,105.01	8,043.72	8,624.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	85.00 (25.00)	80.00 (35.00)	110.00 (50.00)	160.00 (70.00)	200.00 (90.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	413.12	645.70	716.93	822.89	881.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	644.85	716.88	—	880.98
自己資本比率(%)	87.4	83.0	84.8	85.0	86.7
自己資本利益率(%)	7.0	10.2	10.6	10.9	10.6
株価収益率(倍)	41.8	38.9	29.2	30.2	26.5
配当性向(%)	20.4	12.4	15.3	19.4	22.7
従業員数(人)	1,099	1,167	1,204	1,226	1,267

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期及び第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第36期の1株当たり配当額には、記念配当が35円含まれております。

4. 第37期の1株当たり配当額80円は、すべて普通配当であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年 4月	会計機その他の事務機器等の輸出入及び国内販売を目的として大阪市西区阿波座南通に株式会社大阪ビジネスを設立
昭和44年 5月	本店を大阪市東区常盤町に移転
昭和46年11月	東京支店（現東京本社）開設
昭和47年 8月	株式会社オービーシステム設立（現・関連会社）
昭和48年12月	名古屋支店開設
昭和49年 1月	商号を株式会社オービックに変更し、本店を大阪市南区塩町通に移転
昭和51年 1月	東京、大阪 2 本社制実施、福岡支店開設
7月	株式会社オービックオフィスオートメーション設立（現・連結子会社）
昭和54年11月	本店を大阪市南区順慶町通に移転 株式会社オービックオフィスオートメーション・中部設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	株式会社オービックビジネスコンサルタント設立（現・関連会社）
昭和56年 9月	株式会社オービックビジネスソリューション設立（現・連結子会社）
昭和57年 2月	住居表示の変更により本店所在地を大阪市南区南船場に変更
8月	静岡営業所、広島サービスセンター（現広島営業所）開設 株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）設立（現・連結子会社）
昭和58年 4月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）設立（現・連結子会社）
10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）設立（現・連結子会社）
11月	株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング設立（現・関連会社）
昭和59年 2月	横浜支店開設
昭和61年 1月	北九州営業所開設（福岡支店に統合）
昭和62年 7月	千葉支店開設
昭和63年10月	京都支店開設
平成元年 2月	合区実施による区変更のため本店所在地を大阪府中央区南船場に変更
平成 6年 8月	松本出張所（現松本営業所）開設
平成 7年 3月	本店を大阪府中央区博労町に移転
10月	北関東営業所（現北関東支店）開設
平成 8年 1月	株式会社オービックオフィスオートメーション・中部は、株式会社オービックオフィスオートメーションを吸収合併し、同時に商号を株式会社オービックオフィスオートメーションに変更（現・連結子会社）
9月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転
10月	立川営業所、厚木営業所開設
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を店頭市場に公開
平成12年 3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成15年10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）の3社は合併し、商号を株式会社オービックシステムエンジニアリングに変更（現・連結子会社）
平成16年 3月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を東京証券取引所の市場第一部に上場
平成17年 1月	東京新本社ビルが竣工し、本店を東京都中央区京橋に移転
平成18年 3月	情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）認証基準の取得（東京本社 金融ソリューション統括部）

3【事業の内容】

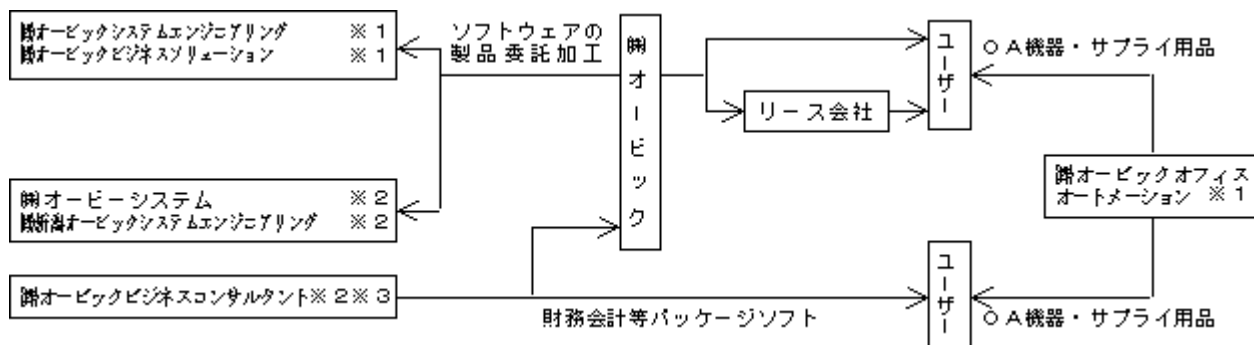
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社4社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
		製造・販売	委託加工
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	当社	(株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守	メンテナンス実施	当社
	システム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部）

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービック オフィスオートメー ション	東京都中央区	320,000	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービック システムエンジニア リング	東京都中央区	300,000	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービック ビジネスソリューシ ョン	福岡市博多区	50,000	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託 加工

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 株式会社オービックオフィスオートメーションは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下の通りとなっております。

売上高	6,583,283千円
経常利益	563,428千円
当期純利益	327,942千円
純資産額	1,738,415千円
総資産額	4,051,968千円

3. 株式会社オービックビジネスソリューション、株式会社オービックシステムエンジニアリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービシス テム	大阪市中央区	74,750	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービックビ ジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519,000	業務用パッケージソフト事業	34.0	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービ ックシステムエンジ ニアリング	新潟県新潟市	30,000	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託 加工

(注) 株式会社オービックビジネスコンサルタントは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメント	従業員数（人）
(株) オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1, 267
(株) オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	177
(株) オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	126
(株) オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	197
合計		1, 767

- (注) 1. (株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
2. 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計953人を合わせ全体で2,720人であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1, 267	33.0	10.0	6,864,050

- (注) 1. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、世界経済が順調に拡大する中、外国為替が円安傾向で推移していることもあり、自動車関連やデジタル家電を中心とする輸出の好調が企業収益を牽引し、全体として底堅い動きが続いてきました。一方で金利の上昇や、世界連鎖株安などの景気減速懸念があるものの、内外需要が堅調に推移し、日銀短観においても企業収益は5期連続の増加が見込まれ、設備投資も引き続き増加しております。

個人消費については、定率減税の廃止など実質賃金が伸び悩む中、回復に遅れが見受けられますが、高水準で推移する企業収益を背景とした雇用や賃金環境の改善や、16年ぶりとなる三大都市圏を中心とした公示地価の上昇などもあいまって、消費マインドは高まりつつあり、今後の活性化が期待されます。

このような中、政府は経済財政運営の中期的な方針を示した「日本経済の進路と戦略」を取りまとめ、日本銀行と一体となって物価の安定に努め、今後の民間主導による持続的な成長に向けた取り組みを強化しております。

当情報サービス業界は、企業収益が好調に推移する中、更なる経営効率化や事業拡大に向けた情報化投資意欲の活発化が見受けられます。また、日本版SOX法（企業改革法）の施行を2008年に控え、企業の内部統制に関する需要が大企業から中小企業まで業種を問わず拡大してきております。しかしながら構築範囲やコスト、時期など、企業の慎重な姿勢は継続しており、よりユーザー満足度の高い提案力が求められております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、製販一体となって、中堅・中小企業という当社の主力マーケットへのビジネスに注力し、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや拡張提案を継続して、営業力の強化に努めてまいりました。統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」と業種別ソリューションで構成される豊富な自社開発製品群をベースとした、業務プロセス全般にかかわるシステム構築が、主力の中堅・中小企業を軸に幅広い産業で求められ、安定した業績推移となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高457億46百万円(前年同期比0.0%減)、連結営業利益128億49百万円(同2.1%増)、連結経常利益162億37百万円(同6.7%増)、連結当期純利益は102億3百万円(同8.6%増)となりました。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェアOBIC7exシリーズでは、「会計情報システム」や「販売情報システム」を軸とした基幹システムの構築が中堅・中小企業マーケットを中心に幅広い産業で求められ、一方の業種・業務別のソリューションシステムにおいては、金融機関向けの「不動産担保評価管理システム」や「総合融資審査支援システム」が地銀や信用金庫などで順調に推移しました。

また、期末集中による採算性・収益性の悪化を回避するため「売上の平準化」を推進した結果、ある程度、四半期ごとの売上高の格差が是正され、結果として受注残高が増加しております。

外部顧客に対する売上高は、290億37百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は75億6百万円(同0.3%増)と、ほぼ前年並みの業績となりました。

(B) システムサポート事業

「ハードウェア保守」の売上高はオープン化の流れの中、若干減少したものの、主力の「ソフトウェア運用支援サービス」は、引き続き順調に推移しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、106億73百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益47億89百万円(同3.6%増)と増収増益となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

オフィスのOA化のニーズが高まりを見せる中で、付加価値の高いパッケージソフト販売などが好調に推移し、安定した業績推移となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、60億35百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益5億53百万円(同16.3%増)と大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は233億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、59億83百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、90億26百万円（前年同期比2.9%減）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が162億8百万円計上された一方で、期末集中売上を是正した結果として売上債権が15億95百万円減少したことや、持分法による投資利益15億72百万円ならびに投資有価証券売却益8億48百万円が計上されたこと及び法人税等の支払62億29百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、134億77百万円（前年同期比6.2%増）であります。これは主に、投資有価証券の取得による支出が143億21百万円、3ヶ月を超える定期預金への預入による支出が10億円発生した一方、投資有価証券の売却による収入を19億21百万円計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は15億32百万円（前年同期比0.0%減）であります。これは配当金の支払17億46百万円が発生した一方で、自己株式の売却による収入を2億15百万円計上したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものと考えております。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (千円)	29,037,056	97.9
システムサポート事業 (千円)	10,673,172	104.5
オフィスオートメーション事業 (千円)	6,035,879	102.5
合計 (千円)	45,746,109	100.0

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	29,787,278	99.9	14,027,532	105.7
システムサポート事業	12,301,478	103.6	13,891,322	113.3
オフィスオートメーション事業	5,997,713	99.5	643,188	94.4
合計	48,086,469	100.8	28,562,043	108.9

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (千円)	29,037,056	97.9
システムサポート事業 (千円)	10,673,172	104.5
オフィスオートメーション事業 (千円)	6,035,879	102.5
合計 (千円)	45,746,109	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、当社ビジネスの原点でもある顧客満足度の向上に取り組んでまいります。常にマーケットに、顧客に目を向けたビジネスを推進し、一層の顧客満足度の向上と、より高い付加価値の創造に努め収益の向上を図るとともに、中長期にわたり安定した企業発展を目指した強固な経営基盤づくりに注力してまいります。

そのため、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

I 製販一体体制の推進

- ・営業、システムが一体となって、コミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや、タイムリーな情報提供を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。
- ・業界・業種別戦略の推進と、収益を意識したプロジェクト管理の徹底を継続する。

II 効率的な開発体制の推進

- ・O B I C 7シリーズ次期新製品の開発を推進する。
- ・システム構築事例のデータベース化を強化し有効活用することにより、納期短縮と生産性の向上に努める。

III 人材の育成と活性化

- ・社員1人あたり年間1ヶ月間の教育時間を確保する。
- ・社員がチャレンジできる機会を提供し、新たなビジネスの創造と社員満足度の向上を図る。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「O B I C 7 e xシリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国（上海）に一部を依存しております。海外の拠点を扱うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べて特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際

しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は18億46百万円であります。前年に比べ4億円減少しましたが、開発のピークをむかえる来期に向けては研究開発費が伸びる見込みであります。

当連結会計年度における成果といたしましては、当社の主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」においては、日本版SOX法(企業改革法)への対応や社会のニーズへの対応により、主に会計情報システムを中心にセキュリティ強化や作業履歴管理などの内部統制対応に向けた整備を行い、また次期版のベースとなる共通部品の開発にも着手いたしました。一方、業種別システムにおいては、金融機関向けの融資審査業務全般に関する「信用格付」「自己査定」「償却・引当」更には「リスクアセット計測」なども含めた広範囲の「総合融資・審査支援システム」を整備いたしました。これにより基幹系システムおよび業種別システムのラインナップの強化を図りました。

今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で81億81百万円増加し1,220億97百万円となりました。これは主に、投資有価証券が購入や評価額の増加などにより135億93百万円増加したこと、受取手形及び売掛金残高が「売上の平準化」によって期末集中が是正されたことにより15億95百万円減少したこと、現金及び預金残高が49億83百万円減少したことによるものであります。

負債合計残高は、5億40百万円減少し156億96百万円となりました。これは主に、買掛金が7億14百万円減少したこと、昨年発生した繰延税金負債が今年度は発生しなかったことにより3億35百万円減少したこと、退職給付引当金が2億96百万円増加したことによるものであります。

純資産合計残高は、87億21百万円増加し1,064億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が84億12百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は87.1%となりました。

全体として、当期純利益が前年同期比8.6%増と伸長し利益剰余金が増加したことが、総資産が大きく増加した理由であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、連結売上高457億46百万円(前年同期比0.0%減)、連結営業利益128億49百万円(同2.1%増)、連結経常利益162億37百万円(同6.7%増)、連結当期純利益は102億3百万円(同8.6%増)と売上高は前年度に比べほぼ横這いの業績となりましたが、「売上の平準化」により営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ伸長し、また利益率も前年度に比べ改善しております。

主力のシステムインテグレーション事業において、統合業務ソフトウェアOBIC7exシリーズでは会計情報システムや販売情報システムを中心に、また業種別システムでは金融機関向けの不動産担保評価システムなどが伸長いたしました。一方収益性の高いシステムサポート事業においては、ソフトウェア運用支援サービスが順調に推移しました。またオフィスのOA化のニーズが高まりを見せる中で、付加価値の高いパッケージソフト販売などが好調に推移したためオフィスオートメーション事業は、大きく成長いたしました。

全体として営業利益率は28.1%となり業界トップクラスの高い収益性を確保しております。

なお、詳細な事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概況】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 関連会社株式について

グループ企業であります(株)オービックビジネスコンサルタントの株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、時価のある関連会社株式に該当します。期末の時価で算出すると472億23百万円となり、391億62百万円の含み益を有しています。グループ全体の時価として高い評価を得ております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、製品開発に伴う「開発用のコンピュータ及び関連機器」の購入を中心に社内の情報インフラ整備のために設備投資を毎年安定的に実施しております。当連結会計年度においては、1億25百万円の設備投資を実施しております。

システムインテグレーション事業においては、主に業務別及び業種別システムの開発環境の整備や、システム部門における設計、検収、納品作業の効率化、ならびに顧客データ保護の更なる強化に向けて85百万円の設備投資を実施しております。

システムサポート事業においては、主にシステム運用支援及びハードウェア保守ならびにネットワークサポートの向上のため、追加顧客による顧客データの増加に対応しサーバーームの設備増設を行うことで、処理スピードの向上、負荷分散及びリスク分散をすべく28百万円の設備投資を実施しております。

オフィスオートメーション事業においては、主に社内の管理システムの更新などインフラ整備のため10百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) [面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	3,991,171 (44,012)	11,774,540 [1,169.85]	213,515 [19,722]	15,979,227	667
北関東支店 (さいたま市大宮区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	3,306 (48,396)	— —	7,490	10,797	38
横浜支店 (横浜市西区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	9,595 (116,784)	— —	8,586 [547]	18,182	107
名古屋支店 (名古屋市東区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	4,240 (133,877)	— —	15,738 [899]	19,979	110
京都支店 (京都市下京区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	1,603 (35,012)	— —	5,524 [437]	7,127	39
大阪本社 (大阪市中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	9,266 (208,608)	10,258,000 [3,706.11]	32,508 [3,869]	10,299,774	257
福岡支店 (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	930 (43,062) [2,446]	— —	6,205 [2,634]	7,136	49
厚生施設他	—	596,742	766,895 [40,122.26]	3,144	1,366,783	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具ならびに器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しており、その総額は629,752千円であります。

4. 主要なリース設備として、建物附属設備の年間リース料を「建物及び構築物」の[]内に、器具及び備品の年間リース料を「その他」の[]内にそれぞれ外書きで表示しており、その総額は30,557千円であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグ	帳簿価額				従業員数

(所在地)	メントの名称	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) [面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	(人)
(株) オービック オフィスオートメーション (東京都中央区)	オフィスオートメーション事業	5,218 (117,844)	— —	30,122 [882]	35,341	177
(株) オービック ビジネスソリューション (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業	3,698 (55,696)	— —	18,242 [1,527]	21,940	126
(株) オービック システムエンジニアリング (東京都中央区)	システムインテグレーション事業	3,680 (93,450)	1,695 [2,018.00]	7,177 [187]	12,552	197

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具ならびに器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しており、その総額は266,991千円であります。

4. 主要なリース設備として、器具及び備品の年間リース料を「その他」の[]内に外書きで表示しており、その総額は2,597千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	9,960,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月31日 (注)1	600,000	9,960,000	17,671,800	19,178,800	17,671,200	19,413,405

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 61,740円

資本組入額 29,453円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	67	36	101	264	4	4,285	4,757	—
所有株式数 (単元)	—	256,208	6,802	143,258	263,256	32	326,419	995,975	250
所有株式数 の割合(%)	—	25.73	0.68	14.38	26.43	0.00	32.78	100	—

(注) 1. 自己株式251,022株は、「個人その他」に25,102単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野田 順弘	東京都大田区	1,195	12.00
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区日本橋本町3-3-6	938	9.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	856	8.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	558	5.60
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	557	5.59
野田 みづき	東京都大田区	478	4.80
株式会社ダノックス	大阪府大阪市西区靱本町1-11-7	150	1.50
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	144	1.44
三井アセット信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	124	1.24
メロンバンクトリーティークライア ンツオムニバス (常任代理人(株) 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	119	1.19
計	—	5,121	51.42

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ856千株、558千株、557千株および124千株であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式251千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 251,020	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,708,730	970,873	—
単元未満株式	普通株式 250	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	970,873	—

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数70個)含まれております。また「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	251,020	—	251,020	2.52
計	—	251,020	—	251,020	2.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	21	498,950
当期間における取得自己株式	3	71,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使による減少)	9,900	215,028,000	—	—
保有自己株式数	251,022	—	251,025	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

配当につきましては株主への利益還元のひとつとして重視し、安定的に配当してまいります。当面は、連結配当性向を20%程度に高めていくべき順次増配をしていく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成18年10月19日 取締役会決議	873百万円	90円00銭
平成19年6月27日 定時株主総会決議	1,067百万円	110円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	29,110	27,970	26,770	27,700	27,000
最低（円）	15,820	16,380	18,340	17,630	20,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	27,000	25,100	25,400	26,670	26,120	24,350
最低（円）	23,960	23,020	23,550	24,650	23,210	22,340

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		野田 順弘	昭和13年8月24日生	昭和32年4月 近畿日本鉄道株式会社百貨店部 (現株式会社近鉄百貨店) 入社 昭和37年9月 同社退社 昭和37年10月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和42年9月 同社退社 昭和43年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長就任 平成18年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 5	1,195
取締役 副会長		野田 みづき	昭和9年8月27日生	昭和28年4月 パイロット万年筆株式会社 (現株式会社パイロットコーポレーション) 入社 昭和40年3月 同社退社 昭和43年4月 当社設立 取締役就任 昭和45年4月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社取締役副社長就任 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 平成15年4月 当社取締役副会長就任 (現任)	(注) 5	478
専務取締役	大阪本社統括	金成 喜美	昭和33年4月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年1月 当社北関東支店長 平成12年4月 当社カスタマサポート統括部長 平成14年10月 当社大阪本社副統括 平成15年2月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年4月 当社大阪本社統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社常務取締役就任 当社大阪本社統括 (現任) 平成18年4月 当社専務取締役就任 (現任) 当社西日本地区担当 (名古屋支店、京都支店、福岡支店管掌役員) 平成19年4月 当社京都支店管掌役員 (現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長兼 経営企画室長 兼経理統括部 長兼広報部長 兼統合ソフト 開発本部長	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和51年4月 新白砂電機株式会社入社 昭和57年12月 同社退社 昭和58年1月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室部長 平成11年6月 当社取締役就任 当社経理部長 平成14年4月 当社常務取締役就任 当社管理副本部長兼経理 統括部長(現任)兼広報 部長(現任) 平成14年10月 当社経営企画室長(現 任) 平成15年4月 当社管理本部長(現任) 平成19年1月 当社統合ソフト開発本部長(現任) 平成19年4月 当社専務取締役就任(現 任)	(注) 5	5
専務取締役	東京本社ソ リューション統括本部長兼推進統 括本部長	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ビジネスソ リューション営業1部長 平成13年4月 当社大阪本社ビジネスソ リューション推進部長 平成15年2月 当社東京本社ビジネスソ リューション営業部長 平成15年8月 当社横浜支店長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務取締役就任 当社東京本社ソリューショ ン統括副本部長 平成18年4月 当社東京本社ソリューショ ン営業統括(現任)兼推 進統括部長(現任) 当社東日本地区担当(横 浜支店、北関東支店管掌 役員)(現任) 平成19年4月 当社専務取締役就任(現 任) 当社東京本社ソリューシ ョン統括本部長(現任) 兼推進統括本部長(現 任)	(注) 5	3
常務取締役	総務統括 本部長	川西 篤	昭和33年11月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本社総務部長 平成14年4月 当社総務統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 当社総務統括本部長(現 任) 平成17年4月 当社常務取締役就任(現 任)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	金融ソリューション営業統括部長兼東京本社金融ソリューション統括部ソリューション営業部長	竹内 雅之	昭和31年2月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社金融ソリューション営業統括部長（現任） 平成17年4月 当社東京本社金融ソリューション統括部ソリューション営業部長（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	2
取締役	推進統括部長兼IT推進部長	芹澤 邦明	昭和26年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京本社オープンシステム支援部長 平成12年7月 当社横浜支店ソリューションシステム部長 平成14年4月 当社横浜支店マーケティング推進部長 平成15年10月 当社東京本社人事・給与プロジェクト部長 平成17年1月 当社東京本社IT戦略推進室部長 平成17年7月 当社東京本社ソリューション営業企画部長 平成18年4月 当社推進統括副部長兼IT推進部長（現任） 平成19年4月 当社推進統括部長（現任） 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	3
取締役	大阪本社副統括	森 隆宏	昭和32年10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ソリューションシステム部長 平成13年9月 当社大阪本社ネットワークソリューション部長兼プロジェクトシステム部長 平成14年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年2月 当社大阪本社マーケティング推進部長 平成16年1月 当社大阪本社ソリューションシステム部長 平成18年4月 当社大阪本社副統括（現任） 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡辺 弘司	昭和26年7月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 当社東京本社オープンシステム営業1部長 平成9年4月 当社東京本社営業支援部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成14年2月 当社横浜支店長兼横浜支店ビジネスソリューション営業1部長 平成14年4月 当社横浜支店ソリューション営業2部長 平成15年8月 当社ビジネスソリューションシステム統括本部長兼統合ソフト開発部長兼東京本社ビジネスソリューションシステム部長 平成16年4月 当社常務取締役就任 当社東京本社ビジネスソリューションシステム統括部長 平成17年4月 当社東京本社ソリューション統括本部長 平成18年4月 当社東京本社ソリューションシステム統括 平成18年11月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	7
監査役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所(現みずほ監査法人)入所 平成2年8月 公認会計士登録(現任) 平成7年12月 同監査法人退所 平成8年2月 長尾公認会計士事務所開設(現任) 平成9年7月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		坂和 章平	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)(現任) 昭和54年7月 坂和章平法律事務所(現坂和総合法律事務所)開設(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	0
				計		1,701

(注) 1. 監査役長尾謙太及び坂和章平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役副会長野田みづきは代表取締役会長兼社長野田順弘の配偶者であります。

3. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結後、前任監査役成田康彦氏の補欠として選任されたため、任期は前任者の任期満了となる3年間

5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結後、前任常勤監査役市瀬達夫氏の補欠として選任されたため、任期は前任者の任期満了となる2年間
7. 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。専務取締役以下の7名は全員執行役員を兼務しております。また取締役以外の執行役員は11名で、以下の通りであります。

氏名	役職名
野口 盛明	執行役員 推進統括部開発推進部長兼東京本社産業ソリューション統括2部ソリューション推進部長
永塚 孝	執行役員 知的財産部長兼推進統括部システム管理部部長
山崎 利一	執行役員 推進統括部システム管理部部長
熊瀬川浩一	執行役員 東京本社産業ソリューション統括1部ソリューション営業部長
永田 芳幸	執行役員 名古屋支店長兼名古屋支店ソリューション営業部長
橋本 文雄	執行役員 横浜支店長兼横浜支店ソリューション営業部長
佐藤 登	執行役員 東京本社産業ソリューション統括3部ソリューション営業部長
久保田弘之	執行役員 業務統括部長兼東京本社業務部長
荒川 孝彦	執行役員 東京本社産業ソリューションシステム部長兼株式会社オービックシステムエンジニアリング代表取締役社長
浜中 俊宏	執行役員 東京本社金融ソリューション統括部ソリューションシステム部長
高島 重行	執行役員 統合ソフト開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

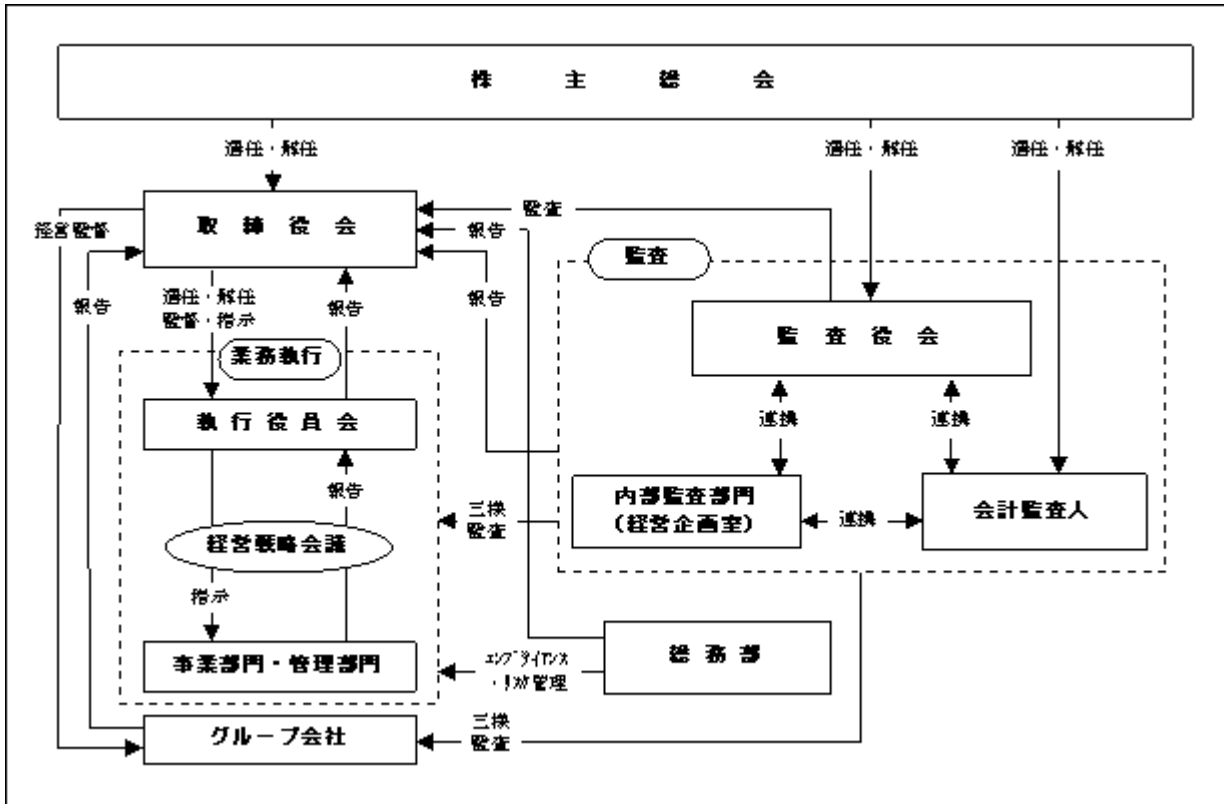
当社は監査役制度を採用しており、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機能である監査役会により、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会と同時に開催される経営戦略会議では、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等を決定しております。

監査役会は、社外監査役2名を含めた3名の監査役で構成され、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行っており、客観性及び中立性が確保された経営監査体制が機能していると考えております。

さらに、グループ企業の経営トップで構成される「関係会社役員会」を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(会社機関の模式図)



②内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記の項目について決議しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

決議した基本方針に則り、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制については、総務部が中心となり全社横断的な統括管理を実施し、事業全般に関するコンプライアンスの徹底と、リスクの未然防止および発生時の迅速な対応の確保を図っております。

職務執行体制については、期毎に、各部門における業績目標の設定を行い、その進捗については毎月の経営戦略会議の実施により月次業績の把握、必要に応じて改善策の検討を行い、目標達成の確度を高めております。

監査体制については、当社および当社グループ全体の内部監査、監査役監査、会計監査人監査の三様監査を実施しております。監査の実施にあたっては、監査役会を中心として内部監査部門と会計監査人との連携を深め、監査効率の向上、監査の実効性の確保を図っております。

これらにより、当社および当社グループ全体の内部統制を強化し、ディスクロージャーの信頼性を確保するとともに、業務の有効性および効率性を高め、継続した企業価値の向上を図ってまいります。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては3名で組織する経営企画室が、上半期に会計監査、下半期に業務監査を実施しております。会計監

査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行ない、業務監査においては経営に係わるタイムリーな事項を重点監査項目として設定し、社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行なうことで業務上の自浄能力の強化を図っております。内部監査の結果は取締役会、監査役会、ならびに会計監査人に報告され、指摘事項については被監査部門への説明を行ない、速やかに対策を検討しコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役会については、社外監査役2名を含めた3名で組織し、経営の監視能力を強化するものであり、日常的な監査を行なうとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行なっており、客観性及び中立性の確保に努め円滑に機能しております。

④会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現みずず監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間、業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し、平成18年7月1日付で退任いたしました。当社監査役会は、平成19年3月期決算への対応を含め諸般の状況を総合的に検討した結果、当面の監査業務に万全を期すために、平成18年9月4日付をもってみずず監査法人（旧中央青山監査法人）を一時会計監査人に選任することといたしました。

当連結会計年度の会計監査業務を執行した公認会計士は手塚正彦、鈴木一宏、小林功幸の3氏であり、みずず監査法人（旧中央青山監査法人）に所属しております。監査証明に係る監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他4名であり、合計10名が携っております。

なお、みずず監査法人より、諸事情により当社の監査業務を継続できない旨の通知を受け、当社取締役会および監査役会は慎重に協議を重ねた結果、新たな会計監査人候補者として新日本監査法人を選定し、平成19年6月27日開催の第40回定時株主総会にて選任されております。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の該当はありません。2名の社外監査役と当社において人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容及び監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、監査法人との契約内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る監査業務と、それ以外の報酬に関しては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するコンサルティング業務について、報酬の支払が発生しております。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	223,354千円	監査証明に係る報酬	15,000千円
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役)	18,000千円 (8,200千円)	上記以外の報酬	790千円
計	241,354千円	計	15,790千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会におけ

る特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日より、みずぎ監査法人に法人名を変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			33,572,687			28,588,749	
2. 受取手形及び売掛金	※5		8,062,116			6,466,586	
3. たな卸資産			658,014			867,217	
4. 繰延税金資産			877,024			903,513	
5. その他			450,965			820,765	
6. 貸倒引当金			△ 10,482			△ 5,030	
流動資産合計			43,610,325	38.3		37,641,802	30.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		6,086,254			6,091,319		
減価償却累計額		1,195,442	4,890,812		1,466,914	4,624,405	
2. 土地	※2		22,801,131			22,801,131	
3. その他		1,672,841			1,518,291		
減価償却累計額		1,274,593	398,248		1,177,283	341,007	
有形固定資産合計			28,090,191	24.7		27,766,544	22.7
(2) 無形固定資産			115,495	0.1		102,428	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	39,811,311		53,404,530	
2. 長期貸付金		12,985		17,855	
3. 会員権		395,321		394,721	
4. 敷金保証金		640,533		637,392	
5. 繰延税金資産		267,153		929,202	
6. 再評価に係る繰延税金資産	※2	811,631		811,631	
7. その他		167,325		399,003	
8. 貸倒引当金		△ 5,939		△ 7,422	
投資その他の資産合計		42,100,322	36.9	56,586,915	46.4
固定資産合計		70,306,010	61.7	84,455,888	69.2
資産合計		113,916,336	100.0	122,097,690	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,859,842		4,145,143	
2. 未払法人税等		3,534,634		3,440,540	
3. 前受収益		642,969		698,652	
4. 賞与引当金		1,484,551		1,530,828	
5. 役員賞与引当金		—		40,000	
6. その他		1,646,828		1,850,876	
流動負債合計		12,168,825	10.7	11,706,040	9.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		3,104,595		3,401,212	
2. 役員退職慰労引当金		593,167		559,115	
3. 繰延税金負債		335,415		—	
4. その他		34,981		30,100	
固定負債合計		4,068,158	3.6	3,990,428	3.3
負債合計		16,236,984	14.3	15,696,469	12.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	19,178,800	16.8	—	—
II 資本剰余金		19,518,897	17.1	—	—
III 利益剰余金		60,415,022	53.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△ 1,182,548	△ 1.0	—	—
V その他有価証券評価差額 金		5,119,695	4.5	—	—
VI 自己株式	※4	△ 5,370,515	△ 4.7	—	—
資本合計		97,679,351	85.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		113,916,336	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	19,178,800	15.7
2. 資本剰余金		—	—	19,530,137	16.0
3. 利益剰余金		—	—	68,827,772	56.4
4. 自己株式		—	—	△ 5,167,226	△ 4.3
株主資本合計		—	—	102,369,483	83.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	5,214,286	4.3
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△ 1,182,548	△ 1.0
評価・換算差額等合計		—	—	4,031,737	3.3
純資産合計		—	—	106,401,221	87.1
負債、純資産合計		—	—	122,097,690	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			45,749,747	100.0		45,746,109	100.0
II 売上原価	※5		24,241,379	53.0		23,518,659	51.4
売上総利益			21,508,368	47.0		22,227,450	48.6
III 販売費及び一般管理費	※1		8,921,629	19.5		9,377,953	20.5
営業利益			12,586,738	27.5		12,849,497	28.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		31,541			696,950		
2. 受取配当金		72,012			119,706		
3. 投資有価証券売却益		1,144,506			848,741		
4. 持分法による投資利益		1,333,190			1,572,995		
5. その他		129,782	2,711,032	5.9	181,496	3,419,890	7.5
V 営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		53,320			—		
2. その他		23,521	76,842	0.1	31,482	31,482	0.1
経常利益			15,220,928	33.3		16,237,905	35.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2	2	0.0	234	234	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	261			1,611		
2. 固定資産除却損	※4	12,165			13,297		
3. 会員権評価損		1,160			—		
4. 投資有価証券評価損		42,717			12,436		
5. 減損損失	※6	29,812			—		
6. その他		—	86,116	0.2	1,929	29,274	0.1
税金等調整前当期純利益			15,134,814	33.1		16,208,865	35.4
法人税、住民税及び事業税		5,915,604			6,132,192		
法人税等調整額		△ 175,355	5,740,249	12.6	△ 126,805	6,005,387	13.1
当期純利益			9,394,565	20.5		10,203,478	22.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			19,416,115
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		102,782	102,782
III 資本剰余金期末残高			19,518,897
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			52,330,331
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		9,394,565	9,394,565
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,262,875	
2. 役員賞与		47,000	1,309,875
IV 利益剰余金期末残高			60,415,022

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,518,897	60,415,022	△ 5,370,515	93,742,204
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,746,727		△ 1,746,727
利益処分による役員賞与			△ 44,000		△ 44,000
当期純利益			10,203,478		10,203,478
自己株式の取得				△ 498	△ 498
自己株式の処分		11,240		203,787	215,028
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	11,240	8,412,750	203,288	8,627,279
平成19年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,530,137	68,827,772	△ 5,167,226	102,369,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	5,119,695	△ 1,182,548	3,937,147	97,679,351
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,746,727
利益処分による役員賞与				△ 44,000
当期純利益				10,203,478
自己株式の取得				△ 498
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	94,590		94,590	94,590
連結会計年度中の変動額合計(千円)	94,590	—	94,590	8,721,869
平成19年3月31日残高 (千円)	5,214,286	△ 1,182,548	4,031,737	106,401,221

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,134,814	16,208,865
減価償却費		533,482	450,322
減損損失		29,812	—
持分法による投資利益		△ 1,333,190	△ 1,572,995
投資有価証券評価損		42,717	12,436
退職給付引当金の増加額		154,935	296,617
役員退職慰労引当金の増減額		45,165	△ 34,052
賞与引当金の増加額		11,075	46,276
役員賞与引当金の増加額		—	40,000
貸倒引当金の減少額		△ 17,939	△ 3,969
受取利息及び受取配当金		△ 103,553	△ 816,657
投資有価証券売却益		△ 1,144,506	△ 848,741
投資有価証券売却損		53,320	—
固定資産売却益		△ 2	△ 234
固定資産売却損		261	1,611
固定資産除却損		12,165	13,297
売上債権の減少額		81,713	1,595,529
たな卸資産の増減額		42,552	△ 209,203
仕入債務の減少額		△ 26,527	△ 714,699
役員賞与の支払額		△ 47,000	△ 44,000
その他		384,429	212,828
小計		13,853,727	14,633,231
利息及び配当金の受取額		445,763	622,431
法人税等の支払額		△ 5,006,254	△ 6,229,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,293,236	9,026,123

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 4,200,000	△ 1,000,000
有価証券の取得による支出		△ 2,100,000	—
有価証券の売却による収入		2,100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△ 11,811,657	△ 14,321,114
投資有価証券の売却による収入		3,516,451	1,921,758
有形固定資産の取得による支出		△ 158,573	△ 94,955
有形固定資産の売却による収入		816	945
無形固定資産の取得による支出		△ 28,565	△ 15,932
その他		△ 12,316	31,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,693,843	△ 13,477,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 2,235,119	△ 498
自己株式の売却による収入		1,965,660	215,028
配当金の支払額		△ 1,262,875	△ 1,746,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,532,334	△ 1,532,198
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,932,942	△ 5,983,937
V 現金及び現金同等物期首残高		34,305,629	29,372,687
VI 現金及び現金同等物期末残高		29,372,687	23,388,749

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株) オービックオフィスオートメーション (株) オービックビジネスソリューション (株) オービックシステムエンジニアリング</p> <p>なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 (株) オービーシステム (株) オービックビジネスコンサルタント (株) 新潟オービックシステムエンジニアリング</p>	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同 左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結剰余金計算書を作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は29,812千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は106,401,221千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
<p>※ 1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 25,576,438千円</p> <p>※ 2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月 31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年 3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3月31日公布政令第119号）第 2条第 4号に定める地価税法（平成 3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107,427千円</p>	<p>※ 1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 28,138,286千円</p> <p>※ 2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年 3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3月31日公布政令第119号）第 2条第 4号に定める地価税法（平成 3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91,762千円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式9,960,000株 であります。	※3 _____
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 260,901株であります。	※4 _____
※5 _____	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結会 計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。 受取手形 26,969千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の 通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,033,986千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">624,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,235千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">424,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">256,576千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">945,980千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,033,986千円	賞与引当金繰入額	624,189千円	退職給付費用	118,272千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,235千円	賃借料	424,713千円	減価償却費	256,576千円	広告宣伝費	945,980千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の 通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,321,107千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">645,655千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173,122千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,115千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">420,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">222,896千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">944,191千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,321,107千円	賞与引当金繰入額	645,655千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	173,122千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,115千円	賃借料	420,874千円	減価償却費	222,896千円	広告宣伝費	944,191千円
給料及び手当	4,033,986千円																														
賞与引当金繰入額	624,189千円																														
退職給付費用	118,272千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	41,235千円																														
賃借料	424,713千円																														
減価償却費	256,576千円																														
広告宣伝費	945,980千円																														
給料及び手当	4,321,107千円																														
賞与引当金繰入額	645,655千円																														
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																														
退職給付費用	173,122千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	36,115千円																														
賃借料	420,874千円																														
減価償却費	222,896千円																														
広告宣伝費	944,191千円																														
※2 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるもの であります。	※2 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるもの であります。																														
※3 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却 によるものであります。	※3 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売 却によるものであります。																														
※4 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除 却によるものであります。	※4 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除 却によるものであります。																														
※5 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,246,913千円</div>	※5 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,846,496千円</div>																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		※6	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県 赤穂郡	遊休	土地	17,304
東京都 中央区 他	遊休	電話加入権	12,507
<p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式 数 (株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	—	—	9,960,000
自己株式数				
普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当連結会計年度における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872,918	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873,809	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067,987	利益剰余金	110円00銭	平成19年3月31 日	平成19年6月28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 33,572,687	現金及び預金勘定 28,588,749
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,200,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,200,000
現金及び現金同等物 <u>29,372,687</u>	現金及び現金同等物 <u>23,388,749</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	13,600	11,333	2,266	その他 (器具及び備品)	105,417	58,020	47,397
その他 (器具及び備品)	108,365	51,418	56,947				
合計	121,965	62,751	59,213				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	29,159千円			1年以内	21,407千円	
	1年超	31,233千円			1年超	27,460千円	
	合計	60,393千円			合計	48,867千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	34,897千円			支払リース料	33,154千円	
	減価償却費相当額	33,134千円			減価償却費相当額	30,575千円	
	支払利息相当額	1,868千円			支払利息相当額	1,378千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,405,059	12,711,851	5,306,792
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	7,405,059	12,711,851	5,306,792
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,616,718	1,093,496	△523,222
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,616,718	1,093,496	△523,222
	合計	9,021,778	13,805,348	4,783,570

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,361,179	1,144,506	53,320

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	429,525

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券	5,755,386	9,520,052	3,764,665
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,755,386	9,520,052	3,764,665
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	4,327,016	3,149,572	△1,177,443
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,327,016	3,149,572	△1,177,443
合計		10,082,403	12,669,625	2,587,221

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,921,758	848,741	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	12,000,000
(2) その他有価証券 非上場株式	596,618

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	12,000,000	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	12,000,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 3,188,601	△ 3,345,942
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	84,006	△ 55,270
(3) 退職給付引当金 (千円)	△ 3,104,595	△ 3,401,212

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	306,276	436,895
(1) 勤務費用 (千円)	301,789	314,130
(2) 利息費用 (千円)	44,894	38,759
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 40,407	84,006

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括で費用処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、執行役員8名および従業員1,193名ならびに完全子会社の取締役5名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 293,200株
付与日	平成15年9月12日
権利確定条件	付与日(平成15年9月12日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで、継続して勤務していること。
対象勤務期間	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員であることを要する。ただし、会社都合により当社子会社へ転籍した場合はこの限りではない。
権利行使期間	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当連結会計年度中に権利行使期間の満了を迎えたため、当連結会計年度末における未行使残はありません。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	73,600
権利確定	—
権利行使	9,900
消却	63,700
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	21,720
行使時平均単価(円)	23,148
付与日における公正な評価単価(円)	—

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
未払事業税 279,697	未払事業税 276,870
賞与引当金 605,402	賞与引当金 624,180
退職給付引当金 1,246,765	退職給付引当金 1,370,506
役員退職慰労引当金 241,575	役員退職慰労引当金 227,739
会員権 276,084	会員権 262,318
たな卸資産に係る未実現利益 119	たな卸資産に係る未実現利益 1,007
固定資産に係る未実現利益 9,820	固定資産に係る未実現利益 7,535
その他 134,169	その他 126,237
繰延税金資産 合計 2,793,635	繰延税金資産 合計 2,896,395
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 1,950,145	その他有価証券評価差額金 △ 1,052,999
プログラム準備金 △ 10,175	プログラム準備金 △ 6,105
特別償却準備金 △ 24,551	特別償却準備金 △ 4,575
繰延税金負債 合計 △ 1,984,872	繰延税金負債 合計 △ 1,063,680
繰延税金資産の純額 808,763	繰延税金資産の純額 1,832,715
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 811,631	土地再評価差額金 811,631
平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
平成18年3月31日	平成19年3月31日
流動資産－繰延税金資産 877,024	流動資産－繰延税金資産 903,513
固定資産－繰延税金資産 267,153	固定資産－繰延税金資産 929,202
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 335,415	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 0.2	交際費の損金不算入額 0.3
受取配当金の益金不算入額 △ 1.0	受取配当金の益金不算入額 △ 1.2
持分法による投資利益 △ 3.6	持分法による投資利益 △ 3.9
その他 1.6	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,653,471	10,209,592	5,886,683	45,749,747	—	45,749,747
(2)セグメント間の内部売上高	47,152	—	269,271	316,424	(316,424)	—
計	29,700,623	10,209,592	6,155,955	46,066,171	(316,424)	45,749,747
営業費用	22,213,322	5,585,939	5,680,171	33,479,433	(316,424)	33,163,008
営業利益	7,487,301	4,623,653	475,783	12,586,738	—	12,586,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	48,288,662	5,894,445	3,481,216	57,664,324	56,252,011	113,916,336
減価償却費	382,695	126,621	24,164	533,482	—	533,482
減損損失	25,571	2,164	2,075	29,812	—	29,812
資本的支出	103,172	27,414	41,552	172,138	—	172,138

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,037,056	10,673,172	6,035,879	45,746,109	—	45,746,109
(2)セグメント間の内部売上高	17,061	—	547,403	564,465	(564,465)	—
計	29,054,118	10,673,172	6,583,283	46,310,574	(564,465)	45,746,109
営業費用	21,547,432	5,883,875	6,029,769	33,461,077	(564,465)	32,896,612
営業利益	7,506,685	4,789,297	553,514	12,849,497	—	12,849,497
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,001,551	6,014,527	3,944,618	58,960,698	63,136,992	122,097,690
減価償却費	315,072	110,826	24,423	450,322	—	450,322
資本的支出	85,745	28,634	10,998	125,378	—	125,378

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサブライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「システムインテグレーション」で29,040千円、「システムサポート」で10,960千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）においては、以下のとおりです。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	野田 順弘 他	—	—	当社代表 取締役会 長他	(被所有) 直接16.8	—	—	有価証券 の購入 (注) 1	6,859,800	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	(株) 茂原 カントリー 倶楽部	千葉県 茂原市	20,000	ゴルフ場 運営	(被所有) 直接 —	兼任 2名	ゴルフ 場の利 用	ゴルフ場 の利用 (注) 2	32,168	—	—

- (注) 1. 有価証券の購入価格は、取引日前日の東京証券取引所の終値6,180円で決定しており、支払条件は一括現金であります。
2. 利用料については通常の利用料金であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）においては、以下のとおりです。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	(株) 茂原 カントリー 倶楽部	千葉県 茂原市	20,000	ゴルフ場 運営	(被所有) 直接 —	兼任 2名	ゴルフ 場の利 用	ゴルフ場 の利用 (注) 1	6,885	—	—

- (注) 1. 利用料については通常の利用料金であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,066円44銭	1株当たり純資産額	10,959円05銭
1株当たり当期純利益金額	965円43銭	1株当たり当期純利益金額	1,051円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,051円03銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	9,394,565	10,203,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	44,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,350,565	10,203,478
期中平均株式数 (株)	9,685,364	9,706,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	(注) 1,135
(うち新株予約権)	(—)	(1,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数736個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(注) 当連結会計年度中にストック・オプションの行使期間満了をむかえたため、当連結会計年度末における新株予約権はありません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	106,401,221
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	106,401,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	9,708,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成18年3月31日)		第40期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			30,331,072		24,616,269
2. 受取手形	※6		112,380		126,865
3. 売掛金			7,003,270		5,256,880
4. 材料機器			54,422		112,283
5. 仕掛品			397,684		503,805
6. 前払費用			293,513		304,546
7. 繰延税金資産			699,226		725,702
8. 未収入金			51,834		409,706
9. その他			41,638		27,867
10. 貸倒引当金			△ 2,852		△ 1,618
流動資産合計			38,982,191	42.4	32,082,307
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		5,791,971		5,794,429	
減価償却累計額		1,014,950	4,777,021	1,273,606	4,520,822
2. 構築物		269,377		269,377	
減価償却累計額		162,632	106,744	173,341	96,035
3. 車輛運搬具		92,313		92,300	
減価償却累計額		57,405	34,908	65,600	26,700
4. 器具及び備品		1,336,037		1,176,090	
減価償却累計額		1,034,451	301,585	910,076	266,013
5. 土地	※4		22,799,436		22,799,436
有形固定資産合計			28,019,695	30.5	27,709,008

区分	注記 番号	第39期 (平成18年3月31日)		第40期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		16,093		15,406	
2. ソフトウェア		55,635		52,075	
無形固定資産合計		71,728	0.1	67,481	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		14,212,486		25,244,208	
2. 関係会社株式		8,710,089		8,710,089	
3. 従業員長期貸付金		12,752		17,855	
4. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		2,723		3,430	
5. 長期前払費用		31,711		25,347	
6. 繰延税金資産		—		646,398	
7. 再評価に係る繰延税金資産	※4	811,631		811,631	
8. 会員権		371,668		374,168	
9. 敷金保証金		557,030		554,072	
10. その他		99,859		341,844	
11. 貸倒引当金		△ 2,756		△ 3,456	
投資その他の資産合計		24,807,195	27.0	36,725,588	38.0
固定資産合計		52,898,619	57.6	64,502,078	66.8
資産合計		91,880,810	100.0	96,584,385	100.0

区分	注記 番号	第39期 (平成18年3月31日)		第40期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 買掛金		3,879,139		2,926,297	
2. 未払金		408,524		465,962	
3. 未払費用		304,281		396,655	
4. 未払法人税等		3,383,614		3,221,607	
5. 未払消費税等		579,474		494,653	
6. 預り金		86,916		140,487	
7. 前受収益		589,056		639,811	
8. 賞与引当金		1,100,000		1,150,000	
9. 役員賞与引当金		—		40,000	
10. その他		73,347		86,264	
流動負債合計	10,404,354	11.3	9,561,741	9.9	
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	2,551,731		2,811,227		
2. 役員退職慰労引当金	520,300		476,006		
3. 繰延税金負債	335,415		—		
4. 長期前受収益	12,140		4,928		
固定負債合計	3,419,586	3.7	3,292,162	3.4	
負債合計	13,823,941	15.0	12,853,904	13.3	
(資本の部)					
I 資本金	※1	19,178,800	20.9	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		19,413,405		—	
(2) その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益	105,492		—		
資本剰余金合計	19,518,897	21.2	—	—	

区分	注記 番号	第39期 (平成18年3月31日)		第40期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		461,869		—	
(2) 任意積立金					
1. プログラム準備金		30,224		—	
2. 特別償却準備金		64,876		—	
3. 別途積立金		30,500,000		—	
(3) 当期末処分利益		12,022,496		—	
利益剰余金合計			43,079,467 46.9		— —
IV 土地再評価差額金	※4		△ 1,182,548 △ 1.3		— —
V その他有価証券評価差額金			2,832,768 3.1		— —
VI 自己株式	※2		△ 5,370,515 △ 5.8		— —
資本合計			78,056,869 85.0		— —
負債・資本合計			91,880,810 100.0		— —
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			— —	19,178,800	19.9
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金			—	19,413,405	
2. その他資本剰余金			—	116,732	
資本剰余金合計			— —	19,530,137	20.2
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金			—	461,869	
2. その他利益剰余金					
プログラム準備金			—	8,895	
特別償却準備金			—	6,666	
別途積立金			—	36,500,000	
繰越利益剰余金			—	12,867,909	
利益剰余金合計			— —	49,845,341	51.6
(4) 自己株式			— —	△ 5,167,226	△ 5.4
株主資本合計			— —	83,387,052	86.3
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金			— —	1,525,976	1.6
(2) 土地再評価差額金	※4		— —	△ 1,182,548	△ 1.2
評価・換算差額等合計			— —	343,428	0.4
純資産合計			— —	83,730,481	86.7
負債・純資産合計			— —	96,584,385	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. システムインテグレーション売上高		29,047,877			28,261,639		
2. システムサポート売上高		10,209,592	39,257,470	100.0	10,673,172	38,934,812	100.0
II 売上原価							
1. システムインテグレーション売上原価	※5	16,592,853			15,701,807		
2. システムサポート売上原価		3,731,640	20,324,493	51.8	3,828,081	19,529,888	50.2
売上総利益			18,932,977	48.2		19,404,924	49.8
III 販売費及び一般管理費	※1		7,129,725	18.1		7,478,875	19.2
営業利益			11,803,251	30.1		11,926,048	30.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,697			90,738		
2. 有価証券利息		22,548			605,391		
3. 受取配当金		419,279			532,293		
4. 投資有価証券売却益		1,144,506			848,741		
5. その他		221,627	1,816,659	4.6	262,744	2,339,909	6.1
V 営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		53,320			—		
2. その他		23,355	76,676	0.2	31,223	31,223	0.1
経常利益			13,543,234	34.5		14,234,735	36.6

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第40期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	2	2	0.0	55	55	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	100			1,573		
2. 固定資産除却損	※ 4	11,709			12,949		
3. 会員権評価損		510			—		
4. 投資有価証券評価損		42,717			12,436		
5. 減損損失	※ 6	8,326			—		
6. その他		—	63,363	0.2	1,859	28,818	0.1
税引前当期純利益			13,479,873	34.3		14,205,972	36.5
法人税、住民税及び事業 税		5,606,718			5,764,755		
法人税等調整額		△ 136,847	5,469,871	13.9	△ 111,384	5,653,370	14.5
当期純利益			8,010,001	20.4		8,552,602	22.0
前期繰越利益			4,691,602			—	
中間配当額			679,108			—	
当期未処分利益			12,022,496			—	

システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	
I 材料機器原価						
(1) 期首材料機器たな卸高		109,325			54,422	
(2) 当期材料機器仕入高		6,540,711			6,266,675	
合計		6,650,037			6,321,098	
(3) 期末材料機器たな卸高		54,422			112,283	
(4) 他勘定振替	※2	130,671	6,464,943	39.0	215,054	5,993,761
II 労務費	※3		3,876,066	23.4		4,063,092
III 外注費			5,334,368	32.2		4,828,556
IV 経費	※4		893,238	5.4		922,517
当期総製造費用			16,568,617	100.0		15,807,928
期首仕掛品たな卸高			421,920			397,684
合計			16,990,537			16,205,612
期末仕掛品たな卸高			397,684			503,805
当期システムインテグレーション売上原価			16,592,853			15,701,807

(脚注)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同 左
※2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品へ振替 51,884千円 消耗品費へ振替 10,220千円 システムサポート売上原価への振替高 65,223千円 その他 3,342千円 計 130,671千円	※2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品へ振替 70,311千円 消耗品費へ振替 9,885千円 システムサポート売上原価への振替高 123,529千円 その他 11,327千円 計 215,054千円
※3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 2,830,609千円 法定福利費 408,564千円 賞与引当金繰入額 426,616千円 退職給付費用 94,630千円	※3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 2,912,879千円 法定福利費 430,132千円 賞与引当金繰入額 443,904千円 退職給付費用 148,041千円
※4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 176,478千円 賃借料 186,701千円	※4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 145,114千円 賃借料 185,000千円

システムサポート売上原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,946,706	53.1	1,975,439	53.3
II 外注費		1,249,309	34.1	1,263,391	34.1
III 経費	※2	470,400	12.8	465,720	12.6
合計		3,666,416	100.0	3,704,551	100.0
他勘定振替	※3	65,223		123,529	
当期システムサポ ート売上原価		3,731,640		3,828,081	

(脚注)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 1,421,638千円 法定福利費 205,196千円 賞与引当金繰入額 214,262千円 退職給付費用 47,526千円	※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 1,416,216千円 法定福利費 209,126千円 賞与引当金繰入額 215,822千円 退職給付費用 71,976千円
※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 92,937千円 賃借料 98,321千円	※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 73,258千円 賃借料 93,395千円
※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 材料機器原価 システムインテグレーション売上原価からの振替高 65,223千円	※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 材料機器原価 システムインテグレーション売上原価からの振替高 123,529千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第39期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			12,022,496
II 任意積立金取崩高			
1. プログラム準備金取崩高		15,399	
2. 特別償却準備金取崩高		29,104	44,503
合計			12,067,000
III 利益処分類			
1. 配当金		872,918	
2. 役員賞与金		40,000	
(うち監査役賞与金)		(1,700)	
3. 任意積立金			
(1)別途積立金		6,000,000	6,912,918
IV 次期繰越利益			5,154,081

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	105,492	461,869	42,617,597	△5,370,515	76,406,649
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△1,746,727		△1,746,727
利益処分による役員賞与					△ 40,000		△ 40,000
当期純利益					8,552,602		8,552,602
自己株式の取得						△ 498	△ 498
自己株式の処分			11,240			203,787	215,028
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	11,240	—	6,765,874	203,288	6,980,403
平成19年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	116,732	461,869	49,383,471	△5,167,226	83,387,052

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,832,768	△1,182,548	1,650,220	78,056,869
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,746,727
利益処分による役員賞与				△ 40,000
当期純利益				8,552,602
自己株式の取得				△ 498
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,306,791		△1,306,791	△1,306,791
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,306,791	—	△1,306,791	5,673,611
平成19年3月31日残高 (千円)	1,525,976	△1,182,548	343,428	83,730,481

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	30,224	64,876	30,500,000	12,022,496	42,617,597
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△1,746,727	△1,746,727
プログラム準備金の取崩	△21,329			21,329	—
特別償却準備金の取崩		△58,209		58,209	—
別途積立金の積立			6,000,000	△6,000,000	—
利益処分による役員賞与				△40,000	△40,000
当期純利益				8,552,602	8,552,602
事業年度中の変動額合計（千円）	△21,329	△58,209	6,000,000	845,413	6,765,874
平成19年3月31日残高 (千円)	8,895	6,666	36,500,000	12,867,909	49,383,471

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料機器 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 材料機器 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物 (附属設備を除く) は 定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 2～50年 構築物 10～30年 車輛運搬具 5～6年 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) につい ては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は8,326千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は83,730,481千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成18年3月31日)	第40期 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">39,840,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,960,000株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 260,901株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するものは、次の通りでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">624,707千円</td> </tr> </table> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月 31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31 日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再 評価を行っております。当該評価差額に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資 産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金 額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上 しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に 定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条 に規定する地価税の課税価格の計算の基礎とな る土地の価額を算定するために国税庁長官が定 めて公表した方法により算定した価額に合理的 な調整を行って算定する方法により算出してお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">107,427千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	39,840,000株	発行済株式総数	普通株式	9,960,000株	買掛金	624,707千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	107,427千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">724,511千円</td> </tr> </table> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公 布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 っております。当該評価差額に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計 上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再 評価差額金」として純資産の部に計上してありま す。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に 定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条 に規定する地価税の課税価格の計算の基礎とな る土地の価額を算定するために国税庁長官が定 めて公表した方法により算定した価額に合理的 な調整を行って算定する方法により算出してお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">91,762千円</td> </tr> </table>	買掛金	724,511千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	91,762千円
授権株式数	普通株式	39,840,000株																	
発行済株式総数	普通株式	9,960,000株																	
買掛金	624,707千円																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																		
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	107,427千円																		
買掛金	724,511千円																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																		
再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	91,762千円																		

第39期 (平成18年3月31日)	第40期 (平成19年3月31日)
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,832,768千円であります。	5 _____
※6 _____	※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,072千円

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">913,362千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,061,382千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">442,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">459,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90,476千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,385千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">356,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,862千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	913,362千円	給料及び手当	3,061,382千円	法定福利費	442,552千円	賞与引当金繰入額	459,120千円	退職給付費用	90,476千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,385千円	賃借料	356,361千円	減価償却費	225,862千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">911,404千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,270,468千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">470,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">490,272千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143,727千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,934千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">351,357千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">191,792千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	911,404千円	給料及び手当	3,270,468千円	法定福利費	470,156千円	賞与引当金繰入額	490,272千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	143,727千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,934千円	賃借料	351,357千円	減価償却費	191,792千円
広告宣伝費	913,362千円																																		
給料及び手当	3,061,382千円																																		
法定福利費	442,552千円																																		
賞与引当金繰入額	459,120千円																																		
退職給付費用	90,476千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	34,385千円																																		
賃借料	356,361千円																																		
減価償却費	225,862千円																																		
広告宣伝費	911,404千円																																		
給料及び手当	3,270,468千円																																		
法定福利費	470,156千円																																		
賞与引当金繰入額	490,272千円																																		
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																		
退職給付費用	143,727千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,934千円																																		
賃借料	351,357千円																																		
減価償却費	191,792千円																																		
※2 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。																																		
※3 固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。																																		
※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,094千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,709千円</td></tr> </table>	器具及び備品	9,614千円	その他	2,094千円	計	11,709千円	※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,923千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,234千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">791千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,949千円</td></tr> </table>	器具及び備品	10,923千円	ソフトウェア	1,234千円	その他	791千円	計	12,949千円																				
器具及び備品	9,614千円																																		
その他	2,094千円																																		
計	11,709千円																																		
器具及び備品	10,923千円																																		
ソフトウェア	1,234千円																																		
その他	791千円																																		
計	12,949千円																																		
※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,246,913千円	※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,846,496千円																																		

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">8,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8,326	<p>※6</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8,326						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前当事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当事業年度における自己株式の増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当事業年度における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	13,600	11,333	2,266	器具及び備品	101,146	53,868	47,278
器具及び備品	93,538	39,171	54,367				
合計	107,138	50,504	56,634				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		26,590千円		1年以内		21,286千円	
1年超		31,112千円		1年超		27,460千円	
合計		57,703千円		合計		48,746千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		30,268千円		支払リース料		30,557千円	
減価償却費相当額		28,740千円		減価償却費相当額		29,090千円	
支払利息相当額		1,757千円		支払利息相当額		1,350千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061,090	45,320,649	37,259,558

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061,090	47,223,165	39,162,074

(税効果会計関係)

第39期 (平成18年3月31日)	第40期 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
未払事業税 266,955	未払事業税 259,214
賞与引当金 447,700	賞与引当金 468,050
退職給付引当金 1,038,554	退職給付引当金 1,144,169
役員退職慰労引当金 211,762	役員退職慰労引当金 193,734
会員権 260,520	会員権 252,384
その他 117,289	その他 112,568
繰延税金資産 合計 2,342,782	繰延税金資産 合計 2,430,121
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 1,944,244	その他有価証券評価差額金 △ 1,047,339
プログラム準備金 △ 10,175	プログラム準備金 △ 6,105
特別償却準備金 △ 24,551	特別償却準備金 △ 4,575
繰延税金負債 合計 △ 1,978,970	繰延税金負債 合計 △ 1,058,020
繰延税金資産の純額 363,811	繰延税金資産の純額 1,372,100
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 811,631	土地再評価差額金 811,631
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 0.2	交際費の損金不算入額 0.2
受取配当金の益金不算入額 △ 1.1	受取配当金の益金不算入額 △ 1.4
その他 0.8	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 8,043円72銭	1株当たり純資産額 8,624円03銭
1株当たり当期純利益金額 822円89銭	1株当たり当期純利益金額 881円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 880円98銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	8,010,001	8,552,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,970,001	8,552,602
期中平均株式数 (株)	9,685,364	9,706,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	(注) 1,135
(うち新株予約権)	(—)	(1,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数736個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(注) 当事業年度中にストック・オプションの行使期間満了をむかえたため、当事業年度末における新株予約権はありません。

(注) 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	83,730,481
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	83,730,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	9,708,978

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋酸素 (株)	120,000	1,455,600
		野村ホールディングス (株)	400,000	982,000
		(株) コナカ	561,550	757,530
		ローム (株)	66,800	714,092
		(株) 日立製作所	732,000	669,048
		新日本製鐵 (株)	738,000	611,064
		日本電気 (株)	724,000	457,568
		シャープ (株)	200,000	454,000
		ダイヤモンドリース (株)	75,500	444,695
		大興電子通信 (株)	1,500,000	418,500
		三菱重工業 (株)	500,000	381,000
		(株) みずほフィナンシャルグループ	500	379,500
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	285	379,050
		丸紅 (株)	500,000	358,000
		古河電気工業 (株)	425,000	306,000
		三菱電機 (株)	251,000	304,714
		富士フィルムホールディングス (株)	60,000	289,200
		三菱UFJ証券 (株)	205,000	275,930
		(株) 三越	500,000	270,500
		住友化学 (株)	300,000	267,000
		日立マクセル (株)	146,400	236,143
		住友信託銀行 (株)	190,000	233,510
		イーバンク銀行 (株)	4,000	230,000
住友不動産 (株)	50,000	223,500		
三井物産 (株)	100,000	220,000		
その他 47銘柄	2,818,067	1,926,063		
計		11,168,102	13,244,208	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	ARUJI GROUP (株) 第1回私募方式普通社債	12,000,000	12,000,000
計		12,000,000	12,000,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,791,971	2,457	—	5,794,429	1,273,606	258,656	4,520,822
構築物	269,377	—	—	269,377	173,341	10,708	96,035
車輛運搬具	92,313	4,851	4,864	92,300	65,600	12,111	26,700
器具及び備品	1,336,037	74,026	233,972	1,176,090	910,076	96,686	266,013
土地	22,799,436	—	—	22,799,436	—	—	22,799,436
有形固定資産計	30,289,135	81,335	238,837	30,131,633	2,422,625	378,162	27,709,008
無形固定資産							
電話加入権	16,093	—	686	15,406	—	—	15,406
ソフトウェア	126,998	26,125	27,476	125,647	73,572	28,450	52,075
無形固定資産計	143,091	26,125	28,163	141,053	73,572	28,450	67,481
長期前払費用	38,163	9,384	12,722	34,825	9,478	3,552	25,347

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,608	4,813	2,119	3,227	5,075
賞与引当金	1,100,000	1,150,000	1,100,000	—	1,150,000
役員賞与引当金	—	40,000	—	—	40,000
役員退職慰労引当金	520,300	28,934	73,227	—	476,006

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,425
預金	
(当座預金)	2,540,190
(普通預金)	204,653
(通知預金)	9,020,000
(定期預金)	12,850,000
小計	24,614,844
合計	24,616,269

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
マルヤス機械株式会社	10,000
株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス	9,555
日本電産ニッシン株式会社	9,292
山下システムズ株式会社	8,400
メルダスシステムエンジニアリング株式会社	8,100
その他	81,518
合計	126,865

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
3 月	14,072
4 月	43,346
5 月	35,190
6 月	22,360
7 月	11,895
合計	126,865

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京リース株式会社	149,027
日立キャピタル株式会社	120,435
三井住友銀リース株式会社	116,991
三菱電機クレジット株式会社	116,048
オリックス株式会社	111,331
その他	4,643,045
合計	5,256,880

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,003,270	40,944,842	42,691,232	5,256,880	89.0	54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 材料機器

品目	金額 (千円)
コンピュータ機器	63,263
その他	49,019
合計	112,283

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソフトウェア開発	503,805
合計	503,805

ヘ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株) オービックビジネスコンサルタント	8,061,090
(株) オービックオフィスオートメーション	329,688
(株) オービックシステムエンジニアリング	190,000
その他	129,310
合計	8,710,089

② 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社日立製作所	369,275
株式会社オービックシステムエンジニアリング	325,995
横河レンタ・リース株式会社	213,148
ソフトバンクBB株式会社	189,120
富士通株式会社	176,758
その他	1,651,998
合計	2,926,297

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (http://www.obic.co.jp/) ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社オービック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社オービック
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社オービック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社オービック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。